

(入 札 の 公 告)

北海道告示第 1 1 0 8 3 号

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。)を実施する。

令和 5 年 8 月 1 日

北海道知事 鈴木 直道

1 入札に付す事項

(1) 契約の目的の名称及び数量

令和 5 年度 (2023 年度) 水素関連ビジネス参入促進支援事業委託業務 一式

(2) 契約の目的の仕様等

企画提案指示書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 6 年 2 月 29 日 (木) まで

2 入札に参加する者に必要な資格

令和 5 年北海道告示第 1 1 0 8 2 号に規定する令和 5 年度 (2023 年度) 水素関連ビジネス参入促進支援事業委託業務に係る参加資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

12 (4) に同じ

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北 3 条西 6 丁目 北海道庁本庁舎 13 階会議室

(2) 入札日時 令和 5 年 8 月 29 日 (火) 午前 11 時 30 分

(3) 開札場所 (1) に同じ

(4) 開札日時 (2) に同じ

5 入札保証金

北海道財務規則(昭和 45 年北海道財務規則第 30 号。以下「財務規則」という。)第 147 条第 2 号により免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認められるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

6 契約保証金

財務規則第 171 条第 3 号により免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認められるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

7 郵便等による入札の可否

認めない。

8 入札の方法及び落札者の決定

この入札は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 10 の 2 に規定する総合評価一般競争入札の方法によるので、入札に参加しようとする者は、入札書の提出とともに、契約の対象となる物件の性能、機能、技術等を記載した提案書を提出しなければならない。

また、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、同条第 3 項の規定による落札者決定基準により、価格その他の条件が最も有利な者を落札者とする。

なお、開札において、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者及びその入札価格のみを発表することとするが、落札者は、落札者決定基準に基づき、入札価格及び提案内容を評価の上、後日決定し、当該落札者及びその他の入札者に対し通知する。

9 落札者決定基準

落札者決定基準は、別記による。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 契約書の作成を要とした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

11 契約書作成の要否

要

12 その他

(1) 無効入札

開札の時ににおいて、2 に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第 154 条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 低入札価格調査の基準価格

地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項の規定による低入札価格調査の基準価格を設定していない。

(3) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者で

あるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(4) 契約に関する事務を担当する組織

- ア 名称 北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課
新産業係
- イ 所在地 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎8階
- ウ 電話番号 011-204-5361 (ダイヤルイン)

(5) 前金払

契約金額の3割に相当する額以内を前金払する。

(6) 部分払

部分払はしない。

(7) 入札の取りやめ又は延期

この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(8) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(9) 契約の履行

- ア この契約に係る監査又は検査の際に、提案書による性能、機能、技術等の提案内容のとおり履行されていないときは、道の請求により提案内容のとおり修補又は再履行しなければならない。
- イ 提案内容のとおり修補又は再履行が困難であると認められるとき又は合理的でないと認められるときは、アに規定する修補又は再履行に代えて、契約金額から提案内容の不履行部分に相当する額を減額し、若しくは提案内容の不履行による損害賠償を請求し、又は契約金額から提案内容の不履行部分に相当する額を減額するとともに提案内容の不履行による損害賠償を請求することがある。

(10) 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(11) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。

令和5年度（2023年度）水素関連ビジネス参入促進支援事業委託業務 落札者決定基準

令和5年（2023年）8月1日

北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課

1 落札決定基準の位置付け

この落札者決定基準は、北海道が実施する水素関連ビジネス参入促進支援事業委託業務（以下、「業務」という。）の総合評価一般競争入札に係る申込みをした者のうち、価格その他条件が最も有利な者を決定するための基準を示すものである。

2 総合評価による落札者の決定方法

入札書に記載された業務の入札価格が予定価格の制限の範囲内にある者のうち、入札価格に係る評価点（以下、「価格評価点」という。）と入札価格以外の要素に係る評価点（以下、「技術評価点」という。）を合計して得た数値が最も高い入札者（以下、「最も有利な入札者」という。）を落札者とする。

なお、最も有利な入札者が2者以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定することとし、当該入札者のうち出席しない者、または、くじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせて落札者を決定する。

3 価格評価点

価格評価点は、入札価格を予定価格で除して得た値を1から減じた値に、価格評価点の配分得点を乗じて得た数値（小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位止めとする。）とする。

価格評価点＝（1－入札価格／予定価格）×価格評価点の配分得点

<例> 入札価格が500,000円、予定価格が550,000円の場合

$$(1 - 500,000 \text{ 円} / 550,000 \text{ 円}) \times 40 \text{ 点} = 3.636\cdots \approx \underline{3.64}$$

4 技術評価点

技術評価点は、「水素関連ビジネス参入促進支援事業委託業務評価項目、評価基準及び配点」（以下、「評価基準」という。）に基づき、評価基準に記載する評価項目毎に5に定めるところにより評価を行い、各評価項目の得点を合計して得た数値とする。

5 技術評価点の評価方法

（1）企画提案指示書で示した内容と同程度の提案内容を標準的な提案として扱い、それぞれ基礎点を配点することとし、1項目でも要求水準を満たしていない場合はその時点で失格とする。

また、企画提案指示書で示した内容以上の提案内容については、その程度・規模等に応じて評価基準に示す点数を加点する。

- (2) (1) の評価は、道が設置した水素関連ビジネス参入促進支援事業委託業務の契約における総合評価審査会において審査する。
- (3) 技術評価点は、総合評価審査会の各構成員の採点の平均点をもってその得点とする。(小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位止めとする。)

6 価格評価点と技術評価点の配分得点

価格評価点と技術評価点の配分得点は次のとおりとする。

なお、価格評価点と技術評価点の配分については、入札者の提案内容によって当該業務の成果に大きく影響を受けることから、技術評価点を重視するとともに、厳しい道財政を踏まえ、価格評価点についても重視する必要があることから、次のとおりとする。

価格評価点：技術評価点＝1：3

区分	価格評価点の配分得点	技術評価点の配分得点	合計
配点	40点	120点 うち基礎点 40点 うち加点 80点	160点